事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日更新

事務事業名	市税・国民健康保険税収納事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系							
政策	1	自治の健幸	所属部	市民生活部	課長名	森田 健二
施策	3	持続可能な財政運営	所属課	税務課	担当者名	竹下 洋美
業務分野	14	自主財源の確保	所属班	収納班	(内線)	1132

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	2	2	11143	地方税法、合志市税条例、合志市国民健康保険条例

終了、開始年度	□ 6年度で終了 □ 6年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 18 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)

・課税された市税、国民健康保険税を合志市税条例、合志市国民健康保険税条例に基づき収納するための事務である。
・市税・国民健康保険税の課税発生に伴い開始される。
・税負担の公平性や安定的な財源の確保を目的として、市税・国民健康保険税の現年課税分と滞納繰越分の徴収及び納税相談業務を行っている。現在、収納班として8人体制の地区担当制で業務を行っている。
・具体的には、納期限内に納付がされない納税者に対して、電話催告や文書催告により納付を促し、納付相談では分割納付の誓約を交わした納税者の進行管理に努めている。ただし、分割納付不履行者や悪質な滞納者については、差押等の滞納処分を行っている。また、滞納処分をすることができない状態等にある滞納者の個別的な事情に応じ、滞納処分の執行を停止している。
・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和７年度中に国が定める標準仕様に基づく基幹系システムへ移行することが計画され、現在その準備をすすめている。

【業務の流れ】

・納期限後20日以内に納付がない場合は、督促状を送付する。
・口座振替申込書を送付し、再督案金を行い、金融機関へ依頼する。（課税通知に口座振替勧奨文書を同封する）
・各金融機関へ口座振替を依頼し、実施する。口座振替ができなかった者には不能通知書を送付する。
・重複納付などの過誤納金があった場合は、還付又は充当の手続きをする。
・毎月の収納した市県民税を按分率により市民税・県民税分を県に払込む。
・日曜開庁時（毎週9:00～13:00）に市税等の収納を行う。
・滞納整理業務
①未納が発生→②督促状送付→③電話による催告→④文書による催告（毎月）→⑤滞納者宅への訪問→⑥所在調査・預金及び 財産調査→⑦納税相談により分納誓約→⑧分納誓約不履行者への催告・差押→⑨悪質滞納者への差押→⑩強制換価に対して交 付要求及び参加差押
※インターネット公売・合同公売会への参加
※日曜開庁時の収納業務

【主な予算費目】
・旅費、消耗品費（地図など）、燃料費（ガソリン代）、印刷製本費（手書き納付書・封筒）、役務費（切手代・口座振替等手数料・コンビニ収納代行手数料、預貯金等調査手数料）、使用料及び賃貸借料（車借上料）、償還金利子及び割引料（個人市県民税還付金・固定資産税還付金・軽自動車税還付金・法人市民税還付金）

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

督促状発送、口座振替手続、口座振替不能通知書発送、過誤納金還付充当処理、県民税払込、日曜開庁収納、口座振替勧奨を行った。
・金融機関納付件数 71,637件（前年度比18,448件減）
・口座振替件数 142,237件（前年度比8,440件減）
・コンビニ収納件数 79,391件（前年度比861件増）
・QRコードによる納付件数 56,819件（前年度比20,374件増）
収納率（現年税含む）
・現年度分 99.06%（99.07%）
・過年度分 20.86%（20.31%）
合計（全体）96.14%（96.10%）
また、市県民税、法人市民税等の還付を行った。
・市県民税の還付 200件 13,119,480円
・固定資産税の還付 25件 477,680円
・軽自動車税の還付 1件 10,800円
・法人市民税の還付124件 13,145,840円

滞納整理業務として電話催告、訪問催告、文書催告、納税相談に応じない滞納者や納付誓約不履行者について実態調査・財産調査等を実施し、財産差押を行った。また、市内の小学校２箇所（西合志南小、合志小）へ税務課職員を派遣し租税教室を実施した。
・差押件数及び充当額
・預金294件 15,107,250円 （前年度 225件増 12,263,468円増）
・給与130件 6,552,967円 （前年度 59件減 3,416,149円減）
・保険 0件 0円 （前年度 4件減 1,688,679円減）
・所得税等還付 2件 258,114円（前年度2件増 258,114円増）
・動産 1件 19,382円 （前年度1件増 19,382円増）
・不動産及び不動産公売1件 0円（前年度 増減なし）
・合計 428件 21,937,713円（前年度 165件増 7,436,136円増）

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

督促状発送、口座振替手続、口座振替不能通知書発送、過誤納金還付充当処理、県民税払込、日曜開庁収納、口座振替勧奨
電話催告、訪問催告、文書催告、納税相談、滞納者実態調査・財産調査、捜索等財産差押、公売等。
また、租税教室（市内２つの小学校）へ税務課職員を派遣、県租税教育推進協議会へ負担金支払い

③予算の主な増減の理由

切手、郵便振替手数料、コンビニ収納代行納付手数料の値上げにより役務費の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒	ア 現年度課税分の収納率	%	
	イ		
	ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	4年度 実績(決算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	8年度 予定	9年度 見込	10年度 見込
成果指標	ア	%	98.87	98.94	98.97	0	98.97	98.97	98.97	98.97
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	32,832	38,680	35,603	38,097	36,494	37,181	37,867	38,554
	地方債	千円								
	その他	千円	1,263	1,300	961	1,385	1,153	1,153	1,153	1,153
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	34,095	39,980	36,564	39,482	37,647	38,334	39,020	39,707

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

【成果向上の余地】
100%に近い成果がでており、事業内容について向上余地はあまりないが、近年の物価高騰により生活が厳しい滞納者も多く、個別事案への対応が必要。
【事業費の削減余地】
収納業務や滞納整理業務にかかる必要最小限の事業費のみ計上しているため削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)